

全構協・研究開発助成事業

日伸鉄工建設(東)で施工実験

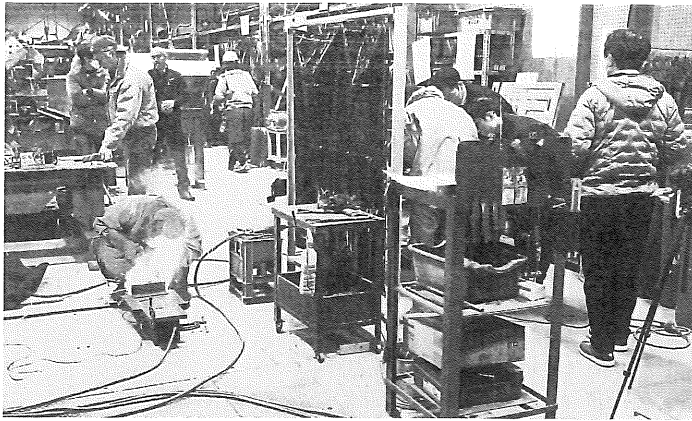
「入熱・パス間温度管理の合理化」がテーマ

全国鐵構工業協会(会長 永井毅・永井製作所社長)は芝浦工業大学建築鋼構造研究室、神戸大学鋼構造研究室との共同で、鉄骨技術研究開発助成制度(全構協実施型)を活用した研究開発の一環として、1月下旬〜2月上旬にかけて東京都葛飾区のMグレードファブ

アブ、日伸鉄工建設(金本 貴範社長)で溶接の入熱・パス間温度の管理方法における溶接施工実験を行った。入熱・パス間温度管理の新たな技術データを取得し、溶接施工管理の合理化を図ることが目的。

京都府鐵構工業協同組合の佐野政道副理事長(ヤマサ鉄工所社長)と全構協技術部の瓜生貴大氏が参加した。実験の概要は、ダイアフラムとフランジの溶接部を想定したレ型開先の下向き溶接、テストピース数は板厚12〜40mmの範囲で9台、ダイアフラム側の板厚は一般的な2サイズアップで施工した。

今後、2月上旬の実験を経て芝浦工業大学で機械試験や解析などを行い、研究成果をまとめていく予定だ。



浅田勇人准教授と学生の主導のもと溶接施工実験

全構協では技術委員会の下部組織として溶接施工ワーキンググループを設置し、3人の担当者を任命。芝浦工業大学の浅田勇人准教授と学生の主導のもと、1月26日に行われた施工実験にはワーキンググループの西山隆志・岐阜県鐵構工業協同組合副理事長(エヌ・テック社長)と

前年比6.4%減の8万1304トン
12月のめっき生産実績
日本溶融亜鉛鍍金協会

304トとなった。シェアの大きい建築材が同12・3%減の2万9490ト、道路が同2・7%減の9984トとなった。

地区別では北海道(4社)が同29・7%減の1437ト、東北(3社)が同

25・8%減の2563ト、関東(18社)が同8・8%減の1万8670ト、中部(9社)が同2・1%増の1万6639ト、関西北陸(30社)が同5・5%減の2万1353ト、中四国(6社)が同3・4%減の1万1116ト、九州(8社)が同9・4%減の9526ト。7地区中増加は1地区のみとなった。

工種別では一般鋼材が同26・1%増の3821ト、合金めっきが同19・3%増の990ト、めっき鉄筋が同236・4%増の111ト、電力・通信が同1・7%増の7478トと増加した。一方、仮設機材、駐車場などは減少した。

梁せい2500対応機(働き方改革推進中)

株式会社桂スチール

東京営業所 〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町3-10-2
KS日本橋ビル3F
TEL(03)5623-9747 FAX(03)5623-9748

鉄構事業本部 〒705-0132
岡山県備前市三石 200 番地

営業部 TEL(0869)62-2312・FAX(0869)62-2313
生産管理部 TEL(0869)62-2314・FAX(0869)62-2315
品質管理部 TEL(0869)62-2316・FAX(0869)62-2317
総務部 TEL(0869)62-2318・FAX(0869)62-2317

